

Title	1980年代における日米経済関係と日本経済
Sub Title	The Japan-U.S. relation and the economic development of Japan in the 1980s
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1990
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.83, No.3 (1990. 10) ,p.514(30)- 537(53)
JaLC DOI	10.14991/001.19901001-0030
Abstract	
Notes	論説 訂正あり
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19901001-0030">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19901001-0030</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 1980年代における日米経済関係と日本経済

井村喜代子

## 目次

はじめに

第1節 アメリカ経済の衰退

〔I〕レーガン政策とアメリカ経済の衰退

〔II〕アメリカ国内製造業の低迷・衰退（以上、本稿）

第2節 日本の輸出主導の発展と債権国化

第3節 日米経済関係と日本経済の現局面（以上、本誌84巻1号予定）

## はじめに

1980年代、日本は輸出の驚異的拡大・貿易収支黒字の膨大化を実現、80年代後半の急激な円高にもかかわらず好況を持続するとともに活発な対外投資活動を展開し、世界最大の債権国化の途を邁進していった。

これに反し、アメリカは、80年代初頭アメリカ経済再生の課題を担って登場したレーガン大統領（81.1～88.12）の“レーガノミックス”によってかえって、財政赤字の膨大化と貿易収支赤字・經常収支赤字の膨大化（いわゆる“双子の赤字”）、さらには債務国転落・世界最大の債務国化という衝撃的事態に陥っていった。基軸通貨国アメリカの経済衰退と基軸通貨ドルの不安定化のもとで、世界資本主義はかつて経験したことのない質の混迷と動揺に直面することとなった。

80年代、アメリカ経済と日本経済はいちじるしい対照を示しているが、これはたんなる対照ではない。アメリカ経済の衰退ゆえに日本経済の躍進があり、他方では日本産業の発展がアメリカ産業の衰退を促進するという関係があるのであって、アメリカの貿易収支赤字の膨大化と日本の貿易収支黒字の膨大化、アメリカのエレクトロニクス産業の絶対的優位性の動揺と日本の半導体・ME関連機器の躍進、アメリカの世界最大の債務国化と日本の世界最大の債権国化……は、密接な相互関係をもっているのである。日米半導体摩擦の激化、対米武器供与協定や、日本企業によるアメリカの不動産や企業の買収等があいつぎ、日米貿易摩擦が“日米構造協議”にまですすむ所以である。

そしてこの間、アメリカ経済の衰退のもとで、日米軍事関係は注目すべき変化をとげ、新しい形で日米経済関係を規制するようになった。80年代の日米経済関係の把握においても、軍事関係を含め、軍事関係による規定性に注目する必要性は大きい。

80年代、日米経済関係は従来の関係の基礎の上に従来とは質を異にするものとなった。<sup>(1)</sup> 80年代においても、日本経済の把握のためには、このアメリカ経済の変貌と日米経済関係の変化・特徴を明確にすることが不可欠であり、このアメリカとの新たな関連を抜きにしては日本経済の特徴も問題の所在も明確にならないといっても過言ではない。

本稿は80年代における日本経済の特徴を解明しようとするものではあるが、以上のような問題意識により、アメリカとの関連に焦点を置くこととする。

なお、ここで対象を“80年代”としたことについて若干説明しておく。前稿「“戦後 IMF 体制の崩壊”と“71年～74・5年”」(本誌第82巻第4号、1990年1月)で指摘したように、日本経済の段階区分においては、世界資本主義にとっての一大画期である“戦後 IMF 体制の崩壊”をもって一つの重要な区分とすることが不可欠である。具体的には“71年～74・5年”をもって“戦後 IMF 体制の崩壊”とそれに連動した激動期として把握し、その後を“戦後 IMF 体制の崩壊”以降の段階とし、そのもとでの日本経済の変化・特徴を解明していくことが肝要である。本稿はかかる立場にたつものではあるが、対象を80年代とした。“戦後 IMF 体制の崩壊”後の世界的な長期的停滞とインフレを克服しようとしたレーガンの政策模索とアメリカ経済の混迷・基軸通貨ドルの不安定化、世界資本主義の不安定性の増大……のなかに、“戦後 IMF 体制の崩壊”以降の特徴・問題点が明白に現れていると思われるからである。

80年代におけるアメリカ経済の動向や日米経済関係は、かなり以前、とくにアメリカによるベトナム戦争強行の過程で生み出され累積されたものの上で、それによって規定され倍加されつつ展開しているのではあるが、これらについてはすでに別稿「ベトナム戦争と高度成長の再現・破綻」(上)・(下)(本誌第81巻第3号・1988年10月、第81巻第4号・1989年1月)で考察したので、本稿ではそれらを前提とする。

## 第1節 アメリカ経済の衰退

### 〔I〕 レーガン政策とアメリカ経済の衰退

74・5年の世界的大不況の後、アメリカは他国よりも早く不況から脱出するが、しかしアメリカの景気回復は、連続的な赤字財政・金融緩和による景気刺激政策と、ドルの急激な低下(米ドル対円レート、75年末305円15銭→78年10月末176円と42%低下)による輸入抑制・輸出促進効果に支えられたものであったため、他面では長期にわたる通貨膨張と赤字財政の持続をつうじて70年代末葉以降インフレを再燃していった(GNPデフレーターでみた物価上昇率は77年6.2%、78年8.2%、消費者物価上昇率は77年6.5%、78年7.7%)。物価上昇は、ドルの大幅減価と78年10月以降のイランの政情不安・石油輸出の大幅削減のもとで発生した原油価格の段階的値上げ＝第2次「石油ショック」(78年末～81

注(1) 井村喜代子「日米経済関係の現局面」(神戸大学『国民経済雑誌』第162巻第3号、1990年9月)を参照されたい。

年末、原油価格約2.7倍に高騰)によって加速化され、物価上昇率は2桁となり(消費者物価上昇率79年11.3%, 80年13.5%), カーター政権による引締め政策への転換・引締め強化をつうじて景気は急速に後退、失業率は急上昇していった。この過程で、通貨膨張による景気刺激政策はインフレをもたらした安定した成長持続を実現できないことが明らかになる。

70年代末以降のかかる深刻な状況のもとで経済政策の転換を主張して登場したのが、レーガンである(英国ではサッチャー登場)。80年代のアメリカ経済は激しい変動に充ちているが、その整理をつうじて問題の所在を確認する。

(1) レーガン政権は、長期停滞・インフレの克服とアメリカ経済の再生・国内産業の再生という課題を担って登場し、“レーガノミックス”<sup>(2)</sup>と呼ばれる大胆な政策を提示した。その主要内容は、①「小さな政府」・財政規模縮小、大幅減税(企業減税による生産力向上・設備投資の促進、高額所得層に重点をおいた所得税減税による貯蓄促進)、福祉削減・自助努力、企業活動についての政府規制の大幅緩和による民間活力の活性化と、②マネタリズムによる通貨供給量の直接管理という二つの柱によって、インフレの抑制と同時にアメリカ国内産業の再生=国際競争力の強化をはかること、それとともに③軍事力強化によって「強いアメリカ」を実現すること、にあった。

なお後との関連であらかじめ注意しておきたいのは、このアメリカ経済の再生が、大幅な企業減税、独占や金融面等での政府規制の大幅緩和により、とくに高度技術産業(High Technology Industries、通称ハイテク産業)<sup>(3)</sup>におけるアメリカの優位性を軸としてアメリカ国内産業を再生しようとするものであり、これは③の軍事強化路線におけるハイテク技術による戦略核戦力の近代化(83年3月、戦略防衛構想=Strategic Defense Initiative、略称SDIの公表)と結びついている、ということである。事実、レーガン政権発足の81年の12月、商業・貿易閣僚協議会(the Cabinet Council on Commerce and Trade)は米国のハイテク産業における競争力の現状を調査するよう指令し、翌82年11月には大統領任命によってハイテク分野にかんする特別委員会<sup>(4)</sup>がつけられた。

レーガノミックスは一貫した政策体系とはいえないうえ、実際にはインフレ鎮静後の景気低迷の深化のもとで本来のレーガノミックスに反する政策もとっていくのであるが、ここでは実施されたレーガン政策のみを対象とする。

(2) レーガン政権の実施した通貨供給抑制の強化は短期間でインフレを鎮静したものの深刻な景気後退をもたらした(GNP上昇率81年1.9%, 82年-2.5%), 82年後半早くもレーガノミックスの柱であった通貨供給額の直接管理方式を放棄して金融緩和政策による通貨供給拡大へと転換し、財政面でも膨張政策をとっていく。

① 財政赤字は景気回復のための財政支出拡大にもよるが、財政赤字の膨大化の主要原因はレー

---

注(2) レーガン政権は発足直後の81年2月「経済再生」計画(President Reagan, *Economic Recovery; An Address by President Reagan before Congress on February 18, 1981, Economic Report of the President 1982*)を発表した。これがレーガノミックスと呼ばれる政策である。

(3) アメリカ政府当局が広く用いるハイテク産業の規定については、注(23)を参照されたい。

(4) この調査指令や特別委員会による報告書が、後に言及する注(36)及び注(39)である。

ガノミックスにある。「小さな政府」構想によって大幅な減税と民生費の削減（貧困者対策費中心）を実現した反面、軍事支出は「強いアメリカ」のため「小さな政府」に反して大幅拡大をとげたから、財政赤字はカーター時代よりかえって激増、空前の規模の赤字となった。カーター政権末に年700億ドル台であった財政赤字は、83年度に2,000億ドルの大台を超え、84年度若干の減少をみるが85、86年度には再度2,000億ドル台となる。軍事支出はソ連のアフガニスタン侵攻（79.12～）を最大限に利用して増大を続け、国防費は80年度1,340億ドルから85年度2,527億ドル・86年度2,734億ドルへと倍増し、歳出総額（オンパジェット）<sup>(5)</sup>に占める国防費の比重は80年度28.1%から86年度33.9%へと上昇した。85、86年度を80年度と比べると、85年度国防費拡大額は1,188億ドルで財政赤字拡大額1,385億ドル（オンパジェット1,489億ドル）の85.8%（79.8%）を占め、86年度では国防費拡大額は1,394億ドルで財政赤字拡大額1,474億ドル（オンパジェット1,652億ドル）の94.6%（84.4%）にも達し、財政赤字拡大の主要原因が国防費拡大にあることを示している。（軍事関連支出は、この国防費の他にさらに対外軍事援助、軍人恩給、宇宙関係費、関係国債利払分をも加えて考慮する必要がある。）

他方、財政赤字累増により国債残高（利付公共債計）はカーター政権末の年8,000～9,000億ドルから86年にはいっきょに2兆ドル台となり、国債利払費は500億ドル程度から86年1,360億ドルに激増、国債利払費累増と財政赤字拡大との悪循環が定着する。

かかる膨大な財政赤字による借入れ累増は国内金融市場を圧迫し（83年度以降、財政赤字だけで国内貯蓄を大幅に超過）、これとレーガノミックスの通貨供給管理政策とをつうじて、異常高金利がもたらされた。82年後半の金融緩和と政策への転換後も、金利は若干低下するとはいえ高水準を維持する。<sup>(6)</sup>

② この高金利は金融面での規制緩和＝金融自由化政策とあいまって、外国民間資本の証券投資・銀行取引を激増、アメリカへ大量の外国資本流入をもたらした。70年代後半では、アメリカへの外国資本流入の中心は、外国政府によるドル安阻止のためのドル買い介入→ドル外貨準備急増による財務省証券投資拡大（＝公的資金流入）であったが、80年代前半には、民間資本による資本流入が圧倒的となりその規模は急速に膨大化する。急増する外国民間資本流入の中心は証券投資・銀行取引であるが、84年以降とくに証券投資が急激に増大、そのなかでも82年以降アメリカ財務省証券への投資の比重が急上昇しているのが注目される<sup>(7)</sup>（第1表）。

アメリカでは、60年代ドル防衛のために対外投融資を厳しく制限したため、海外のドルは自由な

注（5） アメリカ連邦財政は、独立採算と考えられる信託基金（trust funds）の収入・支出を含んでいるので、総額を分母とすると、信託基金と関係のない国防費等の項目の比重は低く表現される。とくに、社会保障年金信託基金は、70年代後半以降の財政危機によって83年に法改正された後、急速に黒字額を拡大してきているので、これを加えていることによって、財政赤字が少額となり各項目の比重が低くなる点、とくに注意する必要がある。

（6） アメリカのプライム・レートとニューヨーク連銀の公定歩合は、80年15.27%、11.77%、81年18.87%、13.42%、82年14.86%、11.02%、83年10.79%、8.50%、84年12.04%、8.80%。

（7） 米国財務省証券の長期債3年・10年の利回りは、80年11.55%、11.46%、81年14.44%、13.91%、82年12.92%、13.00%、83年10.45%、11.10%、84年11.89%、12.44%と、きわめて高水準を維持している。この高金利を求めて大量の外国民間資本が財務省証券に向かい、アメリカの財政赤字をファイナンスしたわけである。

第1表 アメリカの国際収支の項目別推移

(単位100万ドル)

	1970	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
貿易収支 A	2,603	-25,480	-27,978	-36,444	-67,080	-112,522	-122,148	-145,058	-159,500	-127,215
輸出	42,469	224,269	237,085	211,198	201,820	219,900	215,935	223,367	250,266	319,251
輸入	-39,866	-249,749	-265,063	-247,642	-268,900	-332,422	-338,083	-368,425	-409,766	-446,466
貿易外収支 B	-272	27,013	36,444	29,447	22,794	8,336	9,466	11,809	15,800	667
うち対外投資収益収支(1)	6,233	30,387	34,083	28,664	24,875	18,489	25,931	21,647	22,283	2,227
受取	11,748	72,506	86,412	83,548	77,251	85,908	88,832	88,615	104,703	107,775
支払	-5,515	-42,119	-52,329	-54,884	-52,376	-67,419	-62,901	-66,968	-82,420	-105,548
うち対外軍事収支	-3,354	-2,577	-1,523	-474	-343	-2,099	-3,557	-4,576	-2,857	-4,606
受取	1,501	8,274	10,041	11,986	12,344	9,817	8,626	8,495	11,238	10,050
支払	-4,855	-10,851	-11,564	-12,460	-12,687	-11,916	-12,183	-13,071	-14,095	-14,656
移転収支 C	-3,443	-7,593	-7,647	-9,188	-9,776	-12,468	-15,426	-15,778	-14,212	-14,656
經常収支 A+B+C	2,331	1,533	8,163	-6,997	-44,286	-104,186	-112,682	-133,249	-143,700	-126,548
民間資本収支	-10,779	-30,187	-22,607	-19,904	3,547	85,796	105,146	88,067	36,484	98,875
うち直接投資収支 D	-6,126	-2,304	15,571	16,161	11,573	22,538	954	7,779	2,700	40,903
対外投資 *	-7,590	-19,222	-9,624	2,369	-373	-2,821	-18,068	-26,312	-44,194	-17,533
対米投資 #	1,464	16,918	25,195	13,792	11,964	25,359	19,022	34,091	46,894	58,436
うち証券投資収支 E	1,194	4,534	4,133	5,129	10,091	30,813	63,914	70,507	29,226	38,746
対外投資 *	-1,076	-3,568	-5,699	-7,983	-6,762	-4,756	-7,481	-4,271	-5,251	-7,846
対米投資 #	2,270	8,102	9,832	13,112	16,853	35,569	71,395	74,778	34,477	45,592
うち財務省証券 #	81	2,645	2,927	7,027	8,689	23,001	20,433	3,809	-7,643	20,144
参考: D+E 資本収支(2)	-4,932	2,230	19,704	21,290	21,664	53,351	64,868	78,286	31,926	79,649
うち銀行取引収支	-7,265	-36,095	-42,047	-45,437	20,414	22,722	39,722	19,808	46,907	14,351
債権 *	-967	-46,838	-84,175	-111,070	-29,928	-11,127	-1,323	-59,975	-42,119	-54,481
債務 #	-6,298	-10,743	42,128	65,633	50,342	33,849	41,045	79,783	89,026	68,832
うち非銀行取引収支(3)	1,418	3,678	-264	4,243	-6,631	9,723	557	-10,037	7,651	4,874
公的資本収支	7,800	2,180	-5,312	-7,503	-357	-5,480	-7,762	33,882	55,339	38,315
米国公的準備 *	2,481	-8,155	-5,175	-4,965	-1,196	-3,131	-3,858	312	9,149	-3,566
公的準備以外資産 *	-1,589	-5,162	-5,097	-6,131	-5,006	-5,489	-2,821	-2,024	997	2,999
在米外国公的資産 #	6,908	15,497	4,960	3,593	5,845	3,140	-1,083	35,594	45,193	38,882
うち米政府証券 #	9,439	11,895	6,322	5,085	6,496	4,703	-1,139	33,150	44,802	42,992
統計上の不突合	-219	25,322	18,663	34,404	9,194	23,869	15,298	11,308	1,878	-10,641
参考: 軍事贈与(4)	2,713	756	679	585	180	153	46	96	53	92

資料出所: U.S. Bureau of Economic Analysis, *Survey of Current Business*, June 1989, p. 62~63. より  
計算・作成。

注\*は、マイナスは米国資産ネット増大=資本流出で、プラスは同資産ネット減少=資本流入。

#は、プラスは外国資産ネット増大=資本流入で、マイナスは同資産ネット減少=資本流出。

(1) 対外投資収益収支は、1989年(概算)では1,029百万ドルとなっている。(March 1990)

(2) 現在のアメリカの国際収支表では、短期資本の流出入が明確でないので、一応長期資本の動向を知る手段として、対外直接投資収支と対外証券投資との合計を計算した。IMF年報の米国国際収支では短期資本が明示されているが、その他項目でかなりの差があるので、それを利用せず、一応上の合計を計算するにとどめた。むしろ内容的に經常収支赤字と上の収支計・銀行取引収支との関連を把握すべきであろう。

(3) 子会社間を含まない。

(4) 軍事贈与は、統計上は一定の額が支出された(-)ものとし、それと同額の財とサービスが移転した(+ )こととし、+-ゼロとして国際収支上影響しない項目となっているので、欄外に参考までに掲示した。

ユーロ市場に集まりユーロ市場を膨張させ、米国金融業界の不満は強かった。74年1月従来の制限が撤廃された後、さらにレーガンは81年12月IBF(International Banking Facilities, オフショア市場)の創設をはじめとする急速な金融自由化政策を推進、この金融自由化と高金利・ドル高持続によって、従来海外で行われてきた国際金融業務をニューヨークへ集中させて、米国金融業の活性化をはかるとともに、外国からの大量の資金流入によって“双子の赤字”をファイナンスし、国内景気を保持しようとしたのである。

なお対米直接投資は、80年代中葉ではまだ対米資本流入のうちに占める比重は低いが、しかし80年代前半に西欧・日本のアメリカ本国への直接投資が始まったこと、対外直接投資(フロー)の面でも、81年以降外国の対米直接投資額がアメリカの対外直接投資額を上回り対外直接投資収支が入超に転じたことは見逃せない(第1表)。(もちろん、対外直接投資額には米系多国籍企業の本国からの資本流出分のみが示されるので、これをもって米系多国籍企業の低迷とすることは誤りである。)

外国からの民間資本の大量流入の結果、第2次世界大戦以降、世界最大の資本輸出国であったアメリカは、83年以降、資本流入額が資本流出額を超過するネット・フローでの資本流入国へと転じた<sup>(8)</sup>(第1表)。

このような大量の資本流入によって、ドル相場は、貿易収支赤字の急増と経常収支の赤字転落にもかかわらずきわめて高く押し上げられ、80年代前半、ドルの実効為替レートは50%以上もの上昇をみた。

③ この異常ドル高は、国内製造業の低迷→衰退と貿易収支赤字の膨大化に拍車をかけた。異常ドル高によって国内製造業の国際競争力の弱体化が倍加されたうえ、米系多国籍企業における海外現地生産=外部調達方針と外国企業のOEM(相手先商標製品生産)の利用が促され、輸入依存体質が強化されたため、国内製造業の低迷→衰退はいっそう深化した。他方輸入は、大幅減税・赤字財政による大量需要創出とドル高とによって大幅拡大を続け、この面からも国内製造業の低迷・輸入依存体質を倍加した。また、ドル高はアメリカの輸出の中心をなす農産物にも大打撃を与えた。この結果、貿易収支赤字は80年255億ドルから84年1,125億ドル、85年1,221億ドルへと飛躍的に拡大した(第1表)、しかもそこには製造業品の貿易収支、そのなかの機械・輸送機械の貿易収支の赤字転落・赤字激増が含まれている〔II〕参照)。

④ さらに注目すべきは、第1表でみるように、82年に経常収支が赤字転落しその後赤字を激増した<sup>①</sup>ことである。②のアメリカへの大量の資本流入がアメリカの対外投資収益支払いを増加したため、対外投資収益収支は81年戦後最高の341億ドルを記録した後、減少に転じた。貿易収支赤字は

---

注(8) この時期のアメリカの対外資本収支の推移・アメリカの債務国化を取り上げた文献はきわめて多数あるが、参照したもののうちから、奥村茂次「1980年代アメリカの国際収支構造と債務国化——レーガン政策のもたらしたもの——」(大阪市大『季刊経済研究』第8巻第4号、1986年)、同「戦後世界経済における資本輸出」(『現代世界経済と資本輸出』1988年、ミネルヴァ書房)、松村文武『債務国アメリカの構造』(1988年、同文館)、深町郁弥「アメリカの『債務国』への転化とドルの基軸通貨性の侵食」(九州大学『経済学研究』第53巻第4・5合併号、1988年)を挙げておく。

第2表 アメリカの国際投資ポジション（対外債権・対外債務の内訳）

（単位：億ドル，各年末値）

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
対 外 純 資 産	1,063	1,409	1,367	890	33	-1,114	-2,678	-3,793	-5,325
米国の海外資産総計 <sup>(1)</sup>	6,071	7,196	8,248	8,735	8,959	9,497	10,733	11,697	12,537
公的資産	905	987	1,086	1,133	1,198	1,308	1,380	1,343	1,333
民間資産	5,166	6,209	7,162	7,602	7,761	8,189	9,353	10,354	11,204
うち対外直接投資 <sup>(3)</sup>	2,154	2,283	2,078	2,072	2,115	2,303	2,598	3,080	3,269
うち外国証券投資	627	632	753	834	889	1,122	1,317	1,467	1,568
うち米国銀行対外債権	2,039	2,935	4,046	4,345	4,456	4,474	5,073	5,495	6,038
米国内の外国資産総計 <sup>(2)</sup>	5,008	5,787	6,881	7,845	8,926	10,611	13,411	15,480	17,862
外国公的資産	1,761	1,804	1,891	1,945	1,993	2,027	2,419	2,836	3,221
うち米国政府証券	1,182	1,251	1,326	1,370	1,430	1,434	1,773	2,189	2,592
民間米国内外国資産	3,248	3,983	4,989	5,900	6,933	8,584	10,992	12,644	14,641
うち米国内直接投資	830	1,087	1,247	1,371	1,646	1,846	2,204	2,718	3,289
うち米国財務省証券	161	185	258	338	582	836	915	783	966
うちその他米国証券 （うち株式）	741	751	930	1,138	1,273	2,062	3,088	3,443	3,936
うち米国銀行対外債務	1,211	1,654	2,280	2,783	3,122	3,545	4,516	5,406	6,095

資料出所：Survey of Current Business, June 1989, p.43. 1988年は暫定値。

注（1）米国の対外債権にあたる。

（2）米国の対外債務にあたる。

（3）簿価である。

すでに70年代後半に定着していたものの、対外投資収益の黒字が貿易収支赤字と対外軍事支出を埋めあわせ、経常収支を黒字に維持していたのであるが、80年代には、貿易収支赤字の激増と対外投資収益収支の黒字の減少によって経常収支の赤字転落・赤字急増となったのである。なお対外軍事支出の方は、国際収支対策による大量武器輸出<sup>(9)</sup>（収入=受取）で相殺され純支出が抑えられたので80年代前半には経常収支赤字にはあまり影響しなかった（以上第1表）。

⑤ 他方、アメリカの高金利は、アメリカ民間銀行が第1次「石油ショック」以降大量のオイルダラーを取入れ巨額の貸付けを行っていた発展途上国に対して、利子負担の激増をつうじて経済的困難を倍加し、累積債務危機を惹起していった（82年夏、メキシコの債務返済不能問題の発生）。これはアメリカの銀行の貸付（債権）を83年より激減させた他、世界の資金の流れを先進国向けに変える作用を果たし、②⑥を倍加した。

⑥ 以上をつうじ、第2次世界大戦以降、巨額の資本輸出を続け世界最大の債権国であったアメリカがいきなり債務国へ転落していった。アメリカは81年末に戦後最高の債権額1,409億ドルを記録した直後、83年以降ネット・フローで資本流入国に転じたうえ、85年には1914年以来70年ぶりに「国際投資ポジション」で債務超過をもつ純債務国に転落した。わずか数年足らずの間に生じた

注（9）アメリカの国際収支対策としての武器輸出の拡大については、前掲井村「ベトナム戦争と高度成長の再現・破綻」（上）32頁、及び同「戦後 IMF 体制の崩壊」と「1971～74・5年」30頁を参照されたい。



一大変化である(第2表)。

すでにみてきたように、巨額の財政赤字と膨大化する貿易収支赤字・経常収支赤字を放置したまま、高金利・ドル高進行と金融自由化政策をつうじて大量の資本流入を促しこれら赤字をファイナンスしようとしてきた結果である。

(3) 85年9月のG5(プラザ合意)は、以上のアメリカ経済の事態の深刻さを暴露したものに他ならない。

① 80年代中葉、アメリカは、深刻化する国内産業の国際競争力減退・貿易収支赤字拡大を阻止するために、ドル切下げ・金利引下げの必要に迫られるが、他面では経常収支赤字を抱え、金利切下げによるドルの他国への一斉流出を防止する必要がある。G5は、アメリカのかかる要求に応じて、先進諸国が協調介入によるドル切下げと協調金利引下げ(米国以外の諸国の先行引下げと米金利の相対的高水準保持)とを合意したのである。

ところが、G5によってすすめられたドル下落は予想以上に進行し、87年3月には為替リスクを金利差でカバーできないため対米投資の引上げによるドル急落が生じ、ドル暴落・国際通貨危機の危機が生じる。直前の82年2月のG7(ルーブル合意)は、当時の水準で為替相場を安定させるよう合意したが、これはアメリカからの一斉ドル流出の危険を、先進諸国の協調的ドル買い介入で防止しようとしたものである。先進諸国は為替差損を負担してドル買い介入に協調したが、基軸通貨ドルの安定をはかることは自国をはじめ世界資本主義の安定的保持にとって不可欠であったからである。

プラザ合意・ルーブル合意は、貿易収支や為替レートを変動相場制の自動的作用に任せられないのはもちろんのこと、もはやアメリカのみでは事態を收拾できず、為替相場・金利について国際的協調に頼らざるを得なくなったこと、アメリカの経済的困難を他国の犠牲と協力によって打開しようとしていること、を示すものとして注目に値する。だがさらに重要なのは、かかる国際的協調の反復によっても事態がいっこうに好転しなかったことである。

② 80年代後半の急激なドル安にもかかわらず、国内産業の国際競争力回復・貿易収支赤字削減はすすまず、貿易収支赤字は87年まで拡大を続けた(第1表)。

しかも経常収支赤字は、債務国化にともないまに深刻な事態に陥っていった。

アメリカは86年末、2,678億ドルの債務超過を抱える世界最大の債務国となり、債務超過は88年末5,325億ドルとわずか2年に倍増した(第2表)。アメリカ政府当局は、アメリカは債務国となっても債務はドル建てで自国通貨で債務支払いが可能であるから債務不履行に陥る危険はなく、深刻な問題ではないと主張していたが、<sup>(10)</sup>しかし現実の深刻さはかかる主張の空しさを露呈していった。債務国転落・債務超過の拡大にともない対外投資収益支払いが急増、対外投資収益純額はピークの81年341億ドルから88年22億ドルへ激減、89年(推定)は10億ドルで赤字転落に近い状況である。巨額な貿易収支赤字のうえに対外投資収益収支までが赤字に近い状況となれば、経常収支赤字問題解決の展望はなくなり、このままでは経常収支赤字拡大と対外債務拡大・対外投資収益減少(赤字含む)との悪循環となろう。また対外軍事支出収支面でも、84年以降は武器輸出による受取の減退に

よって赤字が拡大、経常収支赤字を拡大するようになる（以上第1表）。

③ 財政赤字の方も、深刻化した85年に赤字解消の緊急措置＝グラム・ラドマン法が出されるが、その後期待された成果は挙がらず、赤字はいぜんとして1,500億ドル前後（オンパジェットでは2,000億ドル前後）を続け、89年度国債残高2兆8,363億ドル、国債利払い1,691億ドルと、両者もいぜん拡大傾向にある。

④ 他方、アメリカ企業は、80年代前半におけるドル高と国際競争力の低下がすすむもとの高収益分野・戦略的重点分野に経営を集中し、短期的に収益を取得しようとして、史上第4次といわれる巨大規模の企業合併・買収・事業分割活動（Mergers & Acquisitions & Divestitures; 略称 M & A & D）<sup>(11)</sup>を展開した。この M & A & D 活動は高収益が予想されるハイテク部門、銀行・金融部門、サービス部門への進出とその他分野の切捨てを強行するものであり、しかも巨大規模の企業買収において巨額の買収資金の大部分を被買収企業の資産を担保にした借入資金で賄う LBO 方式（Leveraged Buyout）をとり、かかる方式による企業資産の売買益を狙う内容の強いものであった。また、この M & A & D を仲介した商業銀行、投資銀行が巨額の買収資金の調達のために膨大な各種証券を発行し（「ジャンク・ボンド」急増）、これは⑤と結合して証券市場での投機的活動を激増させていった。<sup>(12)</sup>したがって、M & A & D は、買収に成功した個別企業や仲介銀行の収益を拡大するといえ、その収益の多くは企業資産の売買益や資金調達をめぐる調達コスト差・手数料等であり、いままでのところではハイテク部門の一部を除けば、国内製造業における生産力の低迷をかえって倍加する作用をもっているといえる。

80年代後半では、急速なドル安によるアメリカ資産の外貨評価額の大幅下落が外国資本の対米直接投資に拍車をかけるが、ここでは対米直接投資の主な形態は日本をはじめとする外国企業によるアメリカの不動産や企業の買収となり、外国資本・外国金融機関がアメリカの M & A & D へ参加していった。

---

注（10）たとえば「1989年大統領経済諮問委員会年次報告」は、89年になってもまだ、純債務国となったことについて、アメリカの純対外債務が「GNP のわずか8.1%に相当するにすぎない」点、あるいは統計上直接投資は過去の取得コストで評価されているため、対外資産ポジションで「アメリカの資産ポジションを大幅に過少評価している」点等を指摘し、「仮にアメリカの対外債務がさらに増加しても、アメリカにとって問題にする必要はないのである。アメリカの生産高をひき続きふやすことによって、資源の生産的利用がおこなわれるからである。」と楽観的見解を述べている。（邦訳『アメリカ経済白書1989』日本評論社、188～91頁。また167頁にも同様の主張がある。）

しかしこれまでの経過は、債務超過を惹起した借入金によって「生産的な投資」を拡大し「将来の債務返済をおこなう」（同上194頁）ような兆候がほとんどないことを示しており、対外投資収益収支の激減による経常収支赤字拡大がクローズアップされてきている。

（11）佐藤定幸「80年代末におけるアメリカ企業合併運動——超大型合併と敵対的 TOB の盛行——」（一橋大学『経済研究』第40巻第2号、1989年）、西川純子・松井和夫『アメリカ金融史——建国から1980代まで——』（1989年、有斐閣）等を参照した。

（12）『1989年版通商白書』も「LBO も含めた M & A の活発化は企業経営の活性化、合理化、国際競争力の強化等に結びつくという利点がある反面、経営よりも企業の売買益を重視するマネーゲーム的色彩が濃い場合には、財務体質の悪化や、研究開発、設備投資不足を誘発しかねないなど、アメリカ産業を弱体化させる恐れもある」と指摘している（223頁）。

⑤ 以上のような状況下、アメリカ市場における外国人の米国証券投資では、その米国証券投資残高が大膨張した基礎上で、注目すべき問題が生じた。

G 5 後の急激なドル安傾向・金利の変動（引下げと再上昇）という不安定な状況下で、外国資本の投資活動が、高利回りよりも、為替変動・金利変動・証券価格変動をめぐる差益獲得をめざす投機的性格を強めていったのである。エレクトロニクス技術変革による国際的通信・情報処理技術の飛躍的発展がこの投機的活動をいっそう倍加・促進した。現実資本の運動からいちじるしく乖離した貨幣資本・擬制資本独自の利殖のための活動が激化した。かつて経験しない“国際的マネーゲーム”の展開である。アメリカ市場における外国民間資本による米国証券投資残高は80年902億ドルから88年4,902億ドルへと大膨張し、その基礎上で、米国証券売買高が88年買1兆8,276億ドル、売1兆7,528億ドル（うち米国債約85%）と驚異的な拡大を遂げ、売買回転率は70年0.63→80年2.19→88年7.30と急激な上昇を示した。<sup>(13)</sup> また「ニューヨーク市場における外国為替取扱高1日平均は83年4月260億ドル、86年3月585億ドル、89年4月1,289億ドルと驚異的な規模に膨張する。（ニューヨーク、ロンドン、東京の3大市場の外国為替取扱高1日平均は89年4,311億ドル。）<sup>(14)</sup> これら数字は国際的マネーゲームの一大展開を端的に示すものといえよう。

いま一つは、G 5 による急激なドル下落傾向と金利低下によって、それまでの外国民間資本による米国財務省証券購入の拡大が85年をもって大幅減少に転じ、それに代って日本を筆頭に、外国通貨当局が米国国債の購入を大幅に拡大し、米国財政赤字のファイナンスをしたことである。これは、急激なドル下落傾向の抑制のため、とくにG 7・ルーブル合意後、通貨当局が為替差損を負担してドル買い介入を実施、これによって急増する外貨準備をもって米国国債を購入したためであるが、その役割はその中心である日本に関連して第2節で言及する。<sup>5</sup>（第1表では、外国公的資金による米政府証券の激増と、民間証券投資のうちの財務省証券購入の減退とが対照的である。）

(4) 以上の経過について注目すべきアメリカ経済の主要な問題点はなにか。

① まず第一は、以上の諸問題の根源があくまでも、アメリカ国内製造業の低迷が克服されなかったこと、そのもとでいざんとして膨大な軍事力のための軍事支出が続けられたこと、にあるということである。

もっともこのこと自体はかなり以前から進行しており、“戦後 IMF 体制の崩壊”をもたらした根源でもある。<sup>(15)</sup> アメリカ産業の低迷・衰退については80年代前半のドル高による国際競争力低下を重視する見解もあるが、アメリカ国内産業の低迷→衰退の根が深いことを認識しなければ問題解明

注(13) U. S. Department of the Treasury, Treasury Bulletin. 各年。売買回転率は、1年間の売買高合計を民間保有証券投資残高で除したものである。

(14) 3大市場における外国為替取扱高についての日本銀行、NY連銀、イングランド銀行の同時調査による。（『日本銀行調査月報』1990年4月号、30頁）。

第1表のアメリカの88年1年間の輸出総額3,193億ドル、輸入総額4,465億ドルという数字等も、この1日平均の取扱高の異常さを示唆する。

(15) 前掲井村「ベトナム戦争と高度成長の再現・破綻」（上）（下）。そのさい指摘したように、ベトナム戦争の強行は、アメリカ国内産業の低迷・国際競争力の弱화를促すうえに重要な役割を果たした。

は不可能である。別稿でみたように、アメリカ国内製造業の低迷→衰退の根源には、米系多国籍企業が50年代後半以降本国よりも有利な諸条件で生産・販売できる西欧諸国に対して対外直接投資を活発に展開していったこと、及び長期にわたる膨大な軍事力増強のもとでの軍需産業の優遇（研究開発費用、価格・需要等の条件）がかえって軍需以外の一般製造業における技術開発・生産力発展を低迷させる作用を果たしたことがある。80年代前半のドル高期でも、米系多国籍企業による東南アジア等への直接投資＝外部調達拡大が本国の輸入依存体質を強化する一因となっているし、他方、軍事力増強・軍需生産にもっぱら依存した技術開発のあり方が、80年代におけるME化においてアメリカが日本に遅れをとる重要な原因となっている。

かかる基礎の上に、80年代にアメリカ国内製造業の低迷→衰退・国際競争力の弱体化が深化していったのであり、その深刻さは、それが従来のアメリカ中枢産業たる自動車からさらにはアメリカが近代軍事技術の基礎として絶対的優越性を誇ってきたエレクトロニクス産業にまで及んだことに現れている。

② 第二の問題は第一と密接な関連がある。すなわち、“戦後 IMF 体制の崩壊”後、アメリカが、ドルの金交換を一方的に廃棄した後、金交換から解放されたドルが基軸通貨であることに安住して、国内製造業の再生・アメリカ経済の安定とそれらに裏付けられたドルの安定化を真剣に行わずに、財政赤字と貿易収支・経常収支赤字を放置したまま、<sup>(16)</sup> 為替相場・金利に依存する政策と金融自由化政策によって、米国金融業を活性化し、外国資本流入によってこれら赤字をファイナンスしていった結果、現実資本の運動からいちじるしく乖離した膨大な貨幣資本・擬制資本の活動が生じ、為替相場・金利・証券価格等の変動差益を求める投機的活動が国際的規模で展開していったことである。

基軸通貨国アメリカが以上のような経済状況をつうじて巨額の債務超過を抱え債務超過が急増傾向にある以上、ドルは金の裏付けを失ったばかりではなく、いまや実質資産の裏付けをも失っているといえるのであって、かかるドルを中心に膨大化していった国際金融市場には不安定要因が累積している。基軸通貨国アメリカに膨大な対米証券投資残高が累増していった基礎上で、国際的資本投下が為替変動・金利変動・証券価格変動をめぐる差益を追求するものとなっているところでは、ドル下落やインフレは債券売却・外国資本の一斉引上げによってドル暴落・債券価格暴落・金利高騰が惹起され大混乱が生じる可能性が強い。しかも基軸通貨国にとっては、ドル下落による為替差損は相手国へ押付けることになるし、ドル下落・インフレは債務負担を軽減することができるので、<sup>(17)</sup> それへの歯止めは弱められる面があり、そこにはかかる危険が誘発される可能性が含まれている。（ドル下落は80年代末のようにアメリカ資産の外貨評価額の低落により資産買占めを惹起する点で、歯止めがあるが。）したがって、87年10月の“ブラック・マンデー”における株式下落の急速な世界的波及のように、ある不安材料によって大混乱が生じる可能性は、その後もよりいっそう拡大・深化している

注(16) これは“戦後 IMF 体制の崩壊”以後、アメリカがとってきた基本的態度である。前掲井村「戦後 IMF 体制の崩壊」と“1971年～74・5年”を参照されたい。

といえる。いままでのところは、国際的協調の反復によって危険な事態を阻止するよう対処しているが、それらは一時的な調整にすぎないうえ、かかる国際的協調は必ず一部の国の犠牲・不利益を含み諸国の利害の対立を生み出すので、新しい諸困難が生じるもとで国際的調整や各国の政策選択の余地はますます狭くなっている。

第二の問題は、第一の問題の基礎の上に展開してきたのであり、以上の二つの問題は相互関連をもっている。そして、今後のアメリカ経済、さらには世界経済は、上の二つの問題の展開によって基本的に規制されていくことになろう。

ところで、以上二つの問題はいずれも日本と密接な関連をもって展開しており、80年代の日本経済の分析においても考察の中心に据えるべきものである。次節では、これらに焦点を置いて日本経済の側からその内容を明らかにするが、そのまえに第一の問題について、事実関係を確認しておく必要がある。

## 〔II〕 アメリカ国内製造業の低迷・衰退

(1) 80年代、アメリカ国内製造業の国際競争力の減退・衰退と貿易収支赤字の膨大化がすすむが、日本の対米輸出の激増がこれらを促すうえに大きな役割を演じた。

① すでにみたように、アメリカの貿易収支・経常収支の赤字は80年代に急速にその規模を拡大しつづけた(第1表)が、第3表でまず確認できるのは、全体的にみて年々のアメリカの貿易収支赤字・経常収支赤字において対日赤字がきわめて高い比重を占めており、この間のアメリカの貿易

第3表 アメリカの貿易収支赤字・経常収支赤字に占める対日赤字の占める比重 (実額単位:100万ドル)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988
貿易収支 対全地域 A	-67,080	-112,522	-122,148	-145,058	-159,500	-127,215
対日本 B	-21,055	-36,969	-43,508	-54,398	-56,959	-52,612
B/A%	31.4	32.9	35.6	37.5	35.7	41.4
経常収支 対全地域 A	-44,286	-104,186	-112,682	-133,249	-143,700	-126,548
対日本 B	-19,766	-37,792	-45,285	-53,792	-55,366	-49,975
B/A%	44.6	36.3	40.2	40.4	38.5	39.5

資料出所: *Survey of Current Business*, June 1989, pp. 62-3, 70, 84-5. ただし一部は, June 1987, pp. 76-7, June 1986, pp. 64-5. 各%は計算した。

注(17)「1989年大統領経済諮問委員会年次報告」自身も、「アメリカの債務はドル建てであるため、アメリカのインフレは外国人のもつ長期債権の価値を減少させる短期的効果をもつ」(前掲訳194頁)といい、一部に「インフレを誘発し、外国人が保有するドル建て資産の実質価値を下落させるような政策をとるべきだ、という主張がある」(167頁)ことを指摘している。もっとも、同報告は、前の引用文に続けて、外国人がアメリカのインフレを嫌ってドル建てでの債務や財の取引契約を躊躇するようになるとドルの役割が低下することに言及し、インフレ抑制政策の必要性を説いてはいるが。

アメリカとしては、外国資本の一斉引上げによるドル暴落を防止する必要があるのではあるが、外国資本の引上げをある程度の範囲内に抑えられれば、ドル安やインフレによる債務負担軽減は、債務問題解決の一つの対策として選択される可能性=危険性はあると思われる。これに関連して、持続的保有の協力を依頼できる外国の公的資金による対米証券投資の額が重要な意味をもつであろう。

第4表 アメリカの輸出入品目別構成と対日本輸出入の比重——1988年——  
(輸出) (実額単位：100万ドル)

	全地域 実額 A (%)	対日本 実額 B	日本の比重 B/A %
総計	308,014 (100.0)	36,342	11.8
食料品 (飲料・たばこを含む)	30,963 (10.1)	7,729	25.0
肉類	2,430 (0.8)	1,375	56.6
小麦	5,080 (1.6)	428	8.4
とうもろこし	5,191 (1.7)	1,616	31.1
原料品	25,135 (8.2)	6,423	25.6
大豆	4,816 (1.6)	1,030	21.4
木材	4,087 (1.3)	1,906	46.6
金属鉱石・鉄くず	4,279 (1.4)	1,041	24.3
鉱物性燃料	8,186 (2.7)	1,422	17.4
化学品	32,300 (10.5)	4,002	12.4
機械	88,432 (28.7)	6,918	7.8
原動機	12,818 (4.2)	720	5.6
事務用機械・コンピュータ	23,128 (7.5)	2,424	10.5
通信機器 (録音機を含む)	6,544 (2.1)	583	8.9
電気機械・器具	21,602 (7.0)	1,684	7.8
輸送機械	46,703 (15.2)	2,912	6.2
自動車 (部品を含む) <sup>(1)</sup>	25,178 (8.2)	660	2.6
航空機・同部品	20,004 (6.5)	2,152	10.8
精密機械・科学器具	8,889 (2.9)	1,282	14.4
その他の加工品	22,845 (7.4)	2,787	12.2

(輸入)

	全地域 実額 A (%)	対日本 実額 B	日本の比重 B/A %
総計	441,282 (100.0)	89,802	20.4
食料品 (飲料・たばこを含む)	24,246 (5.5)	374	1.5
魚介類 (えびを含む)	5,327 (1.2)	173	3.2
原料品	13,398 (3.0)	185	1.4
鉱物性燃料	41,088 (9.3)	107	0.3
原油	25,844 (5.9)	11	—
石油製品	12,331 (2.8)	17	0.1
化学品	19,876 (4.5)	2,187	11.0
機械	117,281 (26.6)	40,689	34.7
原動機	12,788 (2.9)	3,192	25.0
一般産業機械	12,847 (2.9)	3,390	26.4
通信機器 (録音機を含む)	22,278 (5.0)	10,274	46.1
電気機械・器具	31,009 (7.0)	8,743	28.2
事務用機械・データ処理機	22,601 (5.1)	10,311	45.6
輸送機械	79,772 (18.1)	29,542	37.0
自動車 (バス・トラックを含む) <sup>(2)</sup>	55,328 (12.5)	23,351	42.2
自動車用部品	16,019 (3.6)	4,783	29.9
衣類 <sup>(3)</sup>	21,518 (4.9)	300	1.4
はきもの <sup>(3)</sup>	8,041 (1.8)	5	0.1
その他の加工品	61,636 (14.0)	7,309	11.9
紙・板紙	7,510 (1.7)	157	2.1
鉄鋼	10,274 (2.3)	2,666	26.0
非鉄金属	10,302 (2.3)	415	4.0

資料出所：Statistical Abstract of the U.S. 1989, p. 805. より作成し、構成比、日本の比重は計算した。

- (1) このうち、カナダへの輸出は16,393百万ドル。
- (2) このうち、カナダからの輸入は17,927百万ドル。
- (3) この大部分は、台湾、韓国からの輸入である。

収支・経常収支の拡大について日本が大きな役割を果たしていたことである。

② アメリカの貿易収支が赤字転落したのは71年であるが、70年代前半での大きな赤字要因はアメリカの石油備蓄政策による多額の石油輸入と石油価格上昇であって、製造業全体でも機械・輸送機器でも黒字幅は減少傾向にあるとはいえないお黒字であった。これに対し、80年代で注目されるのは、貿易収支赤字が激増したのみではなく、製造業全体、とくに機械・輸送機器で、貿易収支が赤字転落しその赤字が急増したことである。第4表で88年のアメリカの輸出入の品目別構成をみると、輸入構成において機械・輸送機械の構成比はきわめて高い。品目別貿易収支をみると、輸出の約30%を占める食料品・原料品・化学品が貿易収支黒字の中心で、食料品・原料品計185億ドル黒字、化学品124億ドル黒字であるが、他方従来からの大幅赤字品目＝石油関連品の約329億ドルのうえに、機械・輸送機械の赤字計619億ドルと鉄鋼・非鉄金属の赤字計約186億ドルが加わり、これらの赤字が、食料品・原料品・化学における黒字を大きく上回るため、全体としての膨大な赤字となっているのである。機械・輸送機械では、明白な輸出超過＝黒字の品目は航空機・同部品のみであるのが注目をひく。(ただし自動車部品の巨額な対カナダ輸出・カナダからの巨額な自動車輸入のように、アメリカ多国籍企業の外地生産の影響を考慮する必要がある。)

それと同時に第4表は、このような機械・輸送機械の巨額な輸入と貿易収支の大幅赤字において、日本が多額の影響を与えていることを示す。アメリカの輸入全体に占める日本からの輸入の比重は、機械平均34.7%、輸送機械平均37.0%、鉄鋼26.0%という高さである。しかもこれらは、後に指摘するように日本企業のアメリカでの現地生産によって輸出の停滞・減少が始まった後の数字であって、2～3年前ではこれらの比重はより高い。他方、食料品(とくに肉類、とうもろこし)、原料品(とくに木材)ではアメリカの輸出の約1/4が対日輸出で、これらにおいて日本が中心的市場であることが明白である。すでに80年11月の米国下院貿易小委員会報告書(通称:第2次ジョーンズ・レポート)は「アメリカの対日主要輸出と対日輸入を比較してみると、耐え難いような状況にある。データから見ると、(航空機をのぞき)アメリカは先進国に原料を供給する発展途上国の観がある」と指摘しその「是正」を期待していたが、第4表はその後、期待に反してかかる状況が格段と深化していったことを示している。<sup>(18)</sup>

③ 日本の側からみると、対米貿易収支は敗戦以降長期にわたってかなりの額の赤字＝入超を続けていたが、アメリカのベトナム戦争強行下の諸条件に依拠して60年代中葉に黒字基調に転換、対米黒字は60年代後半数億ドル台、<sup>(19)</sup>70年代後半数十億ドル台となった後、80年代には驚異的拡大をと

注(18) これはアメリカの貿易収支悪化にかんして米国下院歳入委員会・貿易小委員会が始めた一連の調査の報告書のうちの通称第2次ジョーンズ・レポート(注31の米国資料②)でいわれ、日本で広く引用されている有名な部分である(米国資料② Report, p. 5. 訳, 15頁)。

(19) 前掲井村「ベトナム戦争と高度成長の再現・破綻(上)」第2節参照。日本の対米輸出が新鋭重化学工業製品を中心に激増し、日本の対米貿易が入超から大幅出超に転換するという日米貿易関係上の大変化によって、アメリカのベトナム戦争強行はきわめて重要な意味をもっている。80年代における日米貿易についても、その源泉がベトナム戦争下における日米の国内生産と貿易の大きな変化にあることを認識しなければならない。

第5表 日本の対米貿易の推移 (単位:100万ドル) (ドルベース)

年	対米輸出		対米輸入		対米 出入超	貿易総 出入超
	実額	% <sup>(注)</sup>	実額	% <sup>(注)</sup>		
1965	2,479	29.3	2,366	29.0	113	283
1970	5,940	30.7	5,560	29.4	380	437
1975	11,149	20.0	11,608	20.1	-459	-2,110
1976	15,590	23.3	11,809	18.2	3,880	2,426
1977	19,719	24.5	12,396	17.5	7,321	9,686
1978	24,915	25.5	14,790	18.6	10,124	18,200
1979	26,403	25.6	20,431	18.5	5,972	-7,640
1980	31,367	24.2	24,408	17.4	6,959	-10,721
1981	38,609	25.2	25,297	17.5	13,312	8,740
1982	36,330	26.2	24,179	18.3	12,151	6,900
1983	42,829	29.3	24,647	19.6	18,182	20,534
1984	59,937	35.2	26,862	19.7	33,075	33,611
1985	65,278	37.2	25,793	19.9	39,485	46,099
1986	80,456	38.5	29,054	23.0	51,401	82,743
1987	83,580	36.5	31,490	21.1	52,089	79,706
1988	89,634	33.8	42,037	22.4	47,597	77,563
1989	93,188	33.9	48,246	22.9	44,943	64,328

資料出所:各年『通商白書(各論)』より計算・作成。

(注) %は日本の総輸出・入に占める対米輸出・入の比重。

げる。第5表のように、対米輸出規模は80年から85年のわずか数年で314億ドルから653億ドルへと約2倍強に拡大、85年G5後も、急激な円高にもかかわらず大幅な拡大を続けている。(円高期のドル表示額であるので注意が必要であるが。)日本の輸出全体に占める対米輸出の比率もかなり上昇している。他方、米国からの輸入は多額ではあるが円高転換の86年までは低迷しており、日本の輸入全体に占める対米輸入の比率は、70年代初頭に比して低下している<sup>(20)</sup>。このため対米貿易収支黒字は81年に100億ドルを突破、85年395億ドルへと激増し、G5後も拡大し大幅黒字を保持している。これら対米貿易は、80年代での日本貿易の大膨張・貿易収支黒字激増においてきわめて大きい役割を果たしている。日本の輸出入におけるアメリカのシェアがいかに高いかは、アメリカに次ぐ第2・第3位の国のシェアと比べれば明白である。(日本の輸出・輸入における相手国別シェアの第2位・第3位は、輸出では87年韓国5.8%、西独5.6%、88年西独6.0%、韓国5.8%、輸入では87年インドネシア5.6%、韓国5.4%、88年韓国6.3%、オーストラリア5.5%である。)さらに80年代での日本の貿易収支黒字の膨大化において、対米貿易収支黒字がいかに大きく寄与しているかは、第5表の右欄二つをみれば一目瞭然である。

しかも第6表で対米輸出の品目別推移をみると、対米輸出激増の中心品目は機械機器であり、対米輸出総額に占める機械機器小計の比重は60年28.5%→70年47.8%→80年73.4%から88年には実に

注(20) 日本の対米輸入の比率のかんりの低下の原因の第1は、日本が60年代後半以降の東南アジア貿易における大幅出超を是正しつつ貿易拡大をはかるため、東南アジアからの第1次産品の輸入拡大をすすめたことである。また第1次「石油ショック」後の第1次産品の価格高騰のもとで輸入先の分散をはかったことも影響している。



第6表 日本の対米輸出の品目別推移

	実 額 (100万ドル)					構 成 比 (%)				
	1965年	1970年	1980年	1985年	1988年	1965年	1970年	1980年	1985年	1988年
総 計 <sup>(1)</sup>	2,479	5,940	31,367	65,278	89,634	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料 品	84	135	245	401	335	4.4	2.3	0.8	0.6	0.4
原 燃 料	20	26	78	125	209	0.8	0.4	0.2	0.2	0.2
軽 工 業 品	906	1,408	2,664	5,610	6,916	36.6	23.7	8.5	8.6	7.7
うち繊維品	411	597	593	1,074	941	16.6	10.0	1.9	1.6	1.0
重化学工業品	1,446	4,298	27,956	58,489	80,853	58.3	72.4	89.1	89.6	90.2
化学品	46	160	767	1,407	2,291	1.9	2.7	2.4	2.2	2.6
金属品	692	1,296	4,167	5,062	4,646	27.9	21.8	13.3	7.8	5.2
機械機器	707	2,841	23,021	47,140	73,915	28.5	47.8	73.4	72.2	82.5
一般機械	92	408	3,368	9,558	20,231	3.7	6.9	10.7	14.6	22.6
電気機械	377	1,328	5,135	15,093	19,311	15.2	22.4	16.4	23.1	21.5
輸送機械	158	915	12,820	19,515	29,794	6.4	15.4	40.9	29.9	33.2
精密機器	81	190	1,698	3,266	4,579	3.3	3.2	5.4	5.0	5.1

資料出所：各年『通商白書（各論）』より計算，作成。

(1) 上表では，再輸出，特殊取扱品を省略しているのので，総計は，各品目計と一致しないが，その額は僅少である。

第7表 日本の対米貿易収支の品目別推移 (単位：100万ドル)

	1965年	1970年	1980年	1985年	1988年
総 計 <sup>(1)</sup>	113	380	6,959	39,485	47,597
{食 料 品	-478	-686	-4,926	-4,684	-9,223
{原 燃 料	-1,043	-2,384	-8,403	-6,340	-8,731
小 計	-1,522	-3,070	-13,329	-11,024	-17,954
化 学 品	-131	-241	-1,769	-1,989	-2,338
{金 属 品	653	1,175	4,011	4,396	2,968
{機 械 機 器	291	1,429	18,006	44,917	61,443
{うち一般機械	-138	-282	1,337	7,291	15,262
{うち電気機械	307	987	3,646	12,661	14,784
{うち輸送機械	62	613	11,729	22,284	27,438
{うち精密機械	60	111	1,294	2,680	3,958
小 計	944	2,604	22,017	49,313	64,411

資料出所：各年『通商白書（各論）』より計算，作成。

(1) 上表では，軽工業品が省略されている。

82.5% (739億ドル) に達する。輸送機械の主要品目はアメリカの中核産業であった自動車（乗用車中心）であり，電気機械の主要品目は ME（マイクロ・エレクトロニクス）機器——その最大輸出商品となった VTR や録音機・再生機等の ME 機器と半導体（IC 中心）——であり，一般機械では電子式自動データ処理機を中心として事務用機械の急増が注目される。カラーテレビ・民生用電気機器，

注 (21) 80年代初めの事務用機械の内の「自動データ処理機」がその後「電子式自動データ処理機」へと変更しているが，その対米輸出額は80年15,400万ドルから，82年32,300万ドル，88年550,200万ドルと激増している。

自動車、半導体では、日本企業の対米直接投資＝現地生産が活発にすすみ80年代には対米輸出は鈍化・減少傾向を示すうえ、80年代後半の円高期には、日本企業は日米貿易摩擦の回避と低賃金利用を兼ねて民生用電子機器・ME部品等をアジア諸国で現地生産しそこからの対米輸出をすすめたが、それにもかかわらず上の数字である。

さらに日本の対米貿易収支の品目別をみると、食料・原燃料の大幅入超を機械機器・金属の大幅出超で埋め合せるという構造はすでに70年中葉に形成されていたが、80年代には、機械機器・金属品の大幅出超が食料・原燃料の大幅入超を埋め合せたうえで多額の黒字を計上しているのである(第7表参照)。

(2) ME関連産業の推移をみると、アメリカ国内製造業の国際競争力弱化の深刻さはいっそう明確になる。

アメリカは第2次大戦後、近代軍事技術の追求から開発したエレクトロニクス産業において絶対的優越性を保持し続け、近年の“ME革命”と呼ばれる技術変革についても、ME化のための画期的な基本技術であるIC(集積回路, 58年)→LSI(大規模集積回路, 68年)とマイクロプロセッサ(71年)を開発し、“ME革命”の基礎を生み出していた。すでに指摘したように、レーガン政権はこれを中心とするハイテク産業にアメリカ経済再生の鍵を求めていたが、しかしこの期待は急速に裏切られていった。

周知のようにアメリカにおけるエレクトロニクス技術・ME技術の開発はほとんど米国防総省とNASAによる軍事技術開発計画と膨大な開発援助のなかから生れ、軍事技術としての応用を中心として発展し、軍需生産特有の価格・需要面での優遇条件のもとで生産されてきた。ICも最初<sup>(22)</sup>は需要の中心はICBM ミニットマンIIとアポロ計画で、軍需契約による生産が主体であったという。このため、アメリカは基本技術開発には成功を収め、ミサイルや月着陸のための高度に精密な特殊製品の生産をも実現していった反面、70年代以降ME化が民生用・産業用機器の分野に急激に浸透しこれらの需要が爆発的に拡大していく過程では、最初からもっぱらICの量産技術・品質改良・コストダウンとME技術の産業用・民生用機器への多様な応用を追求した日本に遅れをとることになるのである(第2節参照)。

① アメリカで普及している「ハイテク産業」<sup>(23)</sup>は「高度技術産業」は厳密に規定されたものではなく、その対象も一定ではないが、いずれの資料も程度の差はあれ、80年代に、アメリカのハイテク

注(22) 戦後アメリカ資本主義における軍事関連部門＝「IB部門」に着目し、その特質・変化を軸としてアメリカ資本主義・“冷戦”体制を解明したものに、南克巳「アメリカ資本主義の歴史的段階——戦後＝『冷戦』体制の性格規定——」(『土地制度史学』第47号, 1979年6月), 同「戦後資本主義世界再編の基本的性格——アメリカの対西欧展開を中心として——」(法政大学『経済志林』第42巻第3号・1974年11月), 「同(承前)」(同誌第43巻第2号・1975年7月), 『『冷戦』体制解体の世界史的過程におけるアメリカ資本主義——ME化とアジア化を軸線として——』(土地制度史学会1986年度秋季大会報告)がある。

その他、軍事的関連を重視した分析に、田村真治「アメリカ半導体産業の成立と国際的展開」(政治経済研究所『政経研究』No. 36, 1982年11月号), ハイテク戦略研究会編『米国の技術戦略——強い米国の再生をめざして——』(1988年, 日経サイエンス社)がある。

製品の貿易収支が悪化しており、航空機、コンピュータ関連産業を除くと貿易収支悪化は非常に深刻であること、その主要原因が日本の国際競争力強化にありハイテク製品の対日貿易収支赤字は80年代急増していること、を示している。

最近の商務省資料<sup>(24)</sup>では、アメリカのハイテク製品（10種類）の輸出は78年348億ドル、80年547億ドル、85年684億ドル、87年841億ドルと拡大するが、輸入も同年203億ドル、280億ドル、648億ドル、835億ドルと拡大したため、貿易収支赤字は78年145億ドルから80年ピークの267億ドルへ急増した後、85年36億ドル、87年6億ドルへと激減する。

しかも品目別にみると、航空機・部品は120億ドル強の貿易収支黒字を維持し、87年151億ドルであり、これによって全体の貿易収支がかろうじて黒字となっている。事務機器・コンピュータも貿易収支黒字品目であるとはいえ、80年代輸入がかなり拡大し貿易収支黒字は急減、87年17億ドルとなる。他方の極には最大の赤字品目である通信機器・電子部品が、輸出低迷・輸入急増によって貿易収支赤字を激増、85年167億ドル、87年186億ドルもの赤字を計上している。

かかるハイテク貿易収支悪化をもたらした最大の相手国は日本で、対日本のハイテク貿易収支は80年代には毎年赤字で、赤字額は81年59億ドルから85年186億ドル、87年219億ドルへと激増している。日本以外では、対東アジア NICs（韓国・台湾・香港・シンガポール）で輸入拡大・貿易収支赤字が続き赤字額が拡大しているが、日本よりはるかに少額であるうえ、ここからの輸入拡大については当該現地生産を始めたアメリカ企業・日本企業からの輸入が含まれている。

② ハイテク産業という曖昧な分類を避け、ME化に限定してみても、ME化の基礎をなす半導体やその応用機器で、アメリカの優位性が日本によって揺らいでいっていることは明白である。

アメリカでは、半導体は、<sup>(25)</sup>一部少数のコンピュータ巨大企業が自企業専用の半導体を独自に生産

---

注(23) アメリカ政府当局は「ハイテク産業」をきわめて重視して各種の調査・報告等を実施しているが、「1989年経済諮問委員会年次報告」も認めているように「一般に受け入れられているハイテク産業の定義は存在しない」のが実状である（前掲訳、283頁）。

注(36)の有名な米国資料<sup>(25)</sup>では、「技術開発力（もしくは売上高に対する研究開発費のウェイト）が平均水準を上回っている点」と「技術開発のペースが速いこと」の「ふたつの要件を同時に満たしているもの」（p.3.『ジャパン・ハイテク産業の脅威』訳10頁）とし、「航空機・同部品」、「コンピュータおよびOA機器」、「電機・同部品」、「光学・医療機器」、「医薬品」、「プラスチックおよび合成素材」、「エンジンおよびタービン」、「農業用化学製品」、「専門・科学機器」、「工業用化学製品」の10を選んでい

アメリカ商務省の定義は、DOC 1、DOC 2、DOC 3の3種類があり、最近、商務省はじめ政府統計で一般に用いられるのは最新のDOC 3である。これは、従来のものが直接支出された研究開発費が出荷額に占める比率を基準としていたのに対して、産業連関表によって求めた直接・間接に支出された研究開発費が出荷額に占める比率を基準として、その比率（技術集約度）の高いものを「ハイテク産業」とするのである。具体的には「誘導ミサイル・宇宙機器」、「通信機器・電子部品」、「航空機・同部品」、「事務機器・コンピュータ」、「武器」、「医薬品」、「工業用無機化学製品」、「精密機器」、「エンジン・タービン」、「プラスチック製品」である。注(24)の商務省統計（pp.109～110）ではこれら10が対象となっている。なお商務省の3種類の定義の説明は、松本和幸「米国の国際競争力と産業構造の変動」（日本開発銀行調査部『調査』第102号、1987年2月、12～3頁、54頁付表4）にある。

(24) U. S. Department of Commerce, *United States Trade Performance in 1987, 1988*, pp.109～111.

(25) 半導体については、以下の米国商務省や国防総省の各種報告書、及び、プレスジャーナル『日本半導体年鑑』各年、通産省監修『電子工業年鑑』（電波新聞社）各年、「競合激化する世界の半導体産業」（三菱銀行『調査』1989年6月）等を参照した。

・改良していた他は、かかる巨大企業から独立した技術者が設立した多数のいわゆる“ベンチャー企業”によって生産されていた。半導体の中心となった IC では、電子技術、化学技術、精密加工技術を必要とするうえ、非常なテンポですすむ驚異的な集積度向上・高性能化のもとで、設備投資額の巨大化と設備の陳腐化により企業の設備投資負担が格段と増大していったので、量産体制によるコストダウン・大量販売がとくに強く要求された。かかる事情は、アメリカ型の多数の専業半導体メーカーにとっては厳しいものであった。そのうえ世界的に、半導体産業は、急激にすすむ新製品開拓（世代交替）と量産化をつうじて、81年と85年、供給過剰による深刻な不況に陥り、これはアメリカの専業半導体メーカーに厳しい経営危機と、その後の技術開発競争における遅れをもたらした。他方、日本では、こうした諸事情のもとで、次節でみるように巨大な総合電気機器メーカー・通信機器メーカーが半導体と多種多様な応用機器とを生産している有利性を発揮していくのである。

この結果、半導体（IC中心）の世界の生産に占めるアメリカ企業（自社専用生産メーカー除く）のシェアは74年73%から88年38%へと落ち込み、他方この間日本企業のシェアは14%から50%へと急上昇する。<sup>(26)</sup>アメリカの半導体の貿易収支は、80年代初め以降赤字転落・赤字急増となるが、最大の赤字は対日本のものである。ICにおける日本の対米貿易収支は、70年代中葉までの大幅入超から80年には出超に転じ、84年輸出3,722億円・黒字2,086億円となり、その後、深刻な貿易摩擦・半導体協定（86.9）と円高の影響をうけながらも、88年輸出2,913億円・黒字1,291億円を維持している。しかも日本は、82年にICの最先端分野64K.DRAMで世界市場の約7割を占めた後、急速な高集積化・世代交替をとげる最先端のメモリーをつねに開発・供給している。もっとも、設計・開発技術が重要であるマイクロプロセッサ＝MPUや、注文・仕様に応じて設計・製造される特定用途向けIC＝ASIC（Application Specific IC）ではいぜんとしてアメリカが優位性を保持しているが、ASICでも日本は80年代末葉に激しくその差をつめている。

MEの民生用電子機器（カラーテレビ、VTR・同機器、録音・再生機器等）への導入・応用の過程において、アメリカは日本にはるかに遅れをとってしまい、上の商務省資料の示すように通信機器・電子部品の貿易収支がハイテク製品中、最大の赤字を出すことになっていったのである。また、産業用ME機器においても、ロボットはアメリカが開発したにもかかわらず、その製造技術と自動車産業等への導入においてアメリカは完全に日本に抜かれ、日本からの産業ロボットの輸入が急増している。<sup>(27)</sup>

そして、ME機器の生産物及び生産・流通過程への導入の遅れは、間接的に自動車産業・鉄鋼業における国際競争力の弱化にも影響を与えている。

③ コンピュータでは、アメリカはその優位性をいぜんとして持続しているといえるが、ここで

注(26) 前掲「競合激化する世界の半導体産業」8頁。

なお、データクエスト社資料によると、生産の国別シェアは、88年日本企業51.0%、米国企業36.5%である（『電子工業年鑑、1990年』763頁）。

(27) 以下の米国資料⑥ *The Robotics Industry* が、詳しく分析している。

も一大変化が生じている。<sup>(28)</sup> コンピュータもまた、軍事技術開発国アメリカによって、軍事利用目的から世界最初の ENIAC が開発され (46)、ミサイル弾道計測を中心とする軍事利用のなかで改良・発展をとげてきたのではあるが、半導体 (トランジスタ→IC) とマイクロプロセッサ (MPU)、磁気ディスクの技術開発は画期的変化を及ぼした。とくにコンピュータ機能を微小のチップに組込んだ MPU の発明・技術改良は、超小型化、超低廉化と分散処理システムの開発・ワークステーションの躍進を可能にした点で、コンピュータ発展の歴史上画期的なものといえる。一方では急速な超小型化、軽量化、超低廉化をつうじて民生用機器の膨大な市場を拡大するとともに、他方では情報処理機械の発展といわゆる“情報化”の急激な展開とを促進した。機種も軍事用・産業用に利用可能な超大型汎用機=スーパーコンピュータから、事務処理専用機=オフィスコンピュータ、個人利用目的のパーソナルコンピュータにいたる多様な目的の大小規模の機種が開発され、膨大な新市場が開拓されていった。このコンピュータの画期的技術発展は、エレクトロニクス産業の軍事分野の比重と民生用・産業用分野の比重との大転換を促した一つの重要な柱である。

以上のようなコンピュータのハードウェアのコンセプトはほとんどすべてがアメリカ企業によって作成され、アメリカの技術優位性は強かったが、MPU の普及はその導入によるコンピュータの製造・改良を容易にしたうえ、互換機コンピュータの登場 (75) 以降、互換機の拡大・互換機メーカーの急進出となり、アメリカ国内のコンピュータ業界でも従来の巨大メーカーと新参入メーカーとの競争・対立が激化する。日本のコンピュータ産業はかかる過程で、次節でみるように半導体製造技術の発展と結合して急速な躍進を遂げ、コンピュータでもアメリカの生産・輸出に対して大きな影響を与える存在となっていった。コンピュータ生産額は、米国82年333億ドル→87年501億ドル、平均拡大年率8.5%に対して、日本では82年65億ドル→87年340億ドル、平均拡大年率39.2%である。<sup>(29)</sup> このことは上の商務省統計で、アメリカの事務機器・コンピュータが貿易収支黒字品目であるとはいえず、貿易収支黒字が急減していくことに現れている。

④ アメリカ議会は70年代後半より対日貿易における赤字拡大に注目し、米国下院貿易小委員会は78年以降、米日貿易作業部会 (Task Force) を設置し、調査・報告を重ねてきたが、これら報告書は急速に貿易収支悪化の深刻さを認めていく。

79年1月の通称第1次ジョーンズ・レポートでは、主として日本市場の閉鎖性・保護主義が批判的となっているが、<sup>(30)</sup> 80年9月の通称第2次ジョーンズ・レポートでは、農産物と高度技術分野を除くと日本の市場は基本的に開放されており、アメリカの貿易収支悪化の原因は国際競争力の低下にあるとされる。<sup>(31)</sup>

---

注 (28) コンピュータについては、以下の米国商務省や国防総省の各種報告書、及び、日本経営情報開発協会『コンピュータ白書』各年、JECC『コンピューター・ノート』各年、前掲『電子工業年鑑』各年、「新たな時代を迎える世界のコンピュータ産業」(三菱銀行『調査』1989年3月)等を参照した。

(29) 前掲「新たな時代を迎える世界のコンピュータ産業」7頁。

(30) 米国資料④ Subcommittee on Trade of the Committee on Ways and Means U.S. House of Representatives, *Task Force Report on United States-Japan Trade with Additional Views*, January 2, 1979. 訳『ジョーンズ・レポート——米下院歳入委貿易小委・対日監視委報告』ハイライフ出版部)。

81年末の通称第1次ギボンズ・レポートになると、冒頭の「報告要旨」でアメリカの「経済危機」と「その危機は強力な日本の産業攻勢で一段と深まっている」ことを強調したうえで、①日本の「一層の市場開放」が必要であること、②「日本経済は今世紀を支配する高度技術産業において米国経済を急速に追い抜きつつある」こと、③日本との競争のために米国経済の活性化・米国の社会的結合が必要であることを、を指摘し、「高度技術産業」での日本の「挑戦に立ち向かわなければ、日本が将来米国を凌駕し、その差が劇的に広がるだろうという点では議論の余地がない」という。また、半導体では「米国と技術面では対等、生産面では優れていることにより、日本はコンピューターその他の電子製品であなどり難い挑戦者となっている」と指摘している。<sup>(34)</sup>

83年の通称第2次ギボンズ・レポートでは、米国の機械等の貿易収支悪化についての日本への不満は一段と高まり、①日本の特定産業の育成・保護を目的とする産業政策（ターゲティング）を、ばあいによっては GATT 違反とすると強く批判し、②円・ドル為替レート（ドル高）が米国にとって不利益となっていることを指摘している。ここでは、通信機器と自動車における対日貿易赤字が中心に取上げられる。<sup>(35)</sup>

以上、82・3年においてはやくも、アメリカの「高度技術産業」における貿易収支悪化に対する危機意識が高まり、それが日本によるものであるという不満が強まっていることが、注目をひく。

① レーガン政権発足当初の商業・貿易関係協議会の指令（前述）に対して商務省が作成・提出した「米国のハイテク産業の競争力についての報告書」<sup>(36)</sup>（83年2月）は、その冒頭でハイテク産業が米国経済にとってと同時に国家安全保障上死活的な重要性をもつとしたうえで、「米国に対する主要な技術的挑戦は日本からきている」とする。<sup>(37)</sup> 国際比較では、米国・日本・西独・フランスについて、世界輸出市場に占めるその国の輸出の平均シェアに対する、各産業の輸出シェアの相対比を、65年と80年を比較し、米国はハイテク産業のなかでも最高の技術集約度の航空機・部品とコンピュータ・事務機器の2分野で高い相対的優位を保持しているが、日本はそれに次ぐハ

注 (31) 米国資料② Subcommittee on Trade of the Committee on Ways and Means U.S. House of Representatives, *United States-Japan Trade Report*, September 5, 1980. 訳『米国議会の対日貿易分析（第2次ジョーンズ・レポート）』（日米貿易振興会）。

(32) 米国資料③ Subcommittee on Trade of the Committee on Ways and Means U.S. House of Representatives, *Reports on Trade Mission to Far East*, December 21, 1981. p.vii. 邦訳『ギボンズ・レポート 米国議会の貿易分析——日本・中国・香港・ASEAN——』（日本貿易振興会）2～3頁。

(33) *Ibit.*, p.19. 訳, 48頁。

(34) *Ibit.*, p.23. 訳, 52頁。

(35) 米国資料④ Subcommittee on Trade of the Committee on Ways and Means U.S. House of Representatives, *Repts on Trade Mission to Japan and the Republic of Korea*, August 4, 1983. 訳『第2次ギボンズ・レポート 米国の対日貿易——貿易摩擦は解消されるか——』（日本貿易振興会）。

ここでは、「米国は、高度技術製品をはじめとする多くの工業分野において、世界の首位を維持しているにもかかわらず、日本に対しては原材料以上のものをほとんど輸出し得ないでいる」（p.1. 訳12頁）と、アメリカの高度技術製品の貿易収支悪化を日本のせいにする態度が強く出ており、アメリカ側の反省はなく、円・ドルレートが不利益である点が指摘されているのみである。

(36) 米国資料⑤ U.S. Dept. of Commerce, International Trade Administration, *An Assessment of U.S. Competitiveness in High Technology Industries*, February 1983. 訳『ジャパン・ハイテク産業の脅威——米国商務省「日米欧競争力比較」レポート——』（ダイヤモンド社）、及び「高度技術産業と米国の競争力評価」（『世界週報』1983.5.3・10合併号）。

(37) 冒頭の「要約」の最終部分である。*Ibit.*, p.iii. 訳『ジャパン・ハイテク産業の脅威』4頁。

イテク度の産業である電機・部品、光学・医療機器、エンジン・タービン、自動車で相対的優位性を急速に高めたこと、また日本の相対的優位性の上昇がアメリカの同産業の優位性の低下あるいは低迷と見合うこと、を指摘している。また個々の産業の検討では、コンピュータではいぜんアメリカがハード・ソフトの生産・技術面でリードしているが、日本は各機器でこのギャップを埋め始めてきて、大型では、米国製と同等かそれを凌ぐコンピュータを生産し、米国の独壇場であったスーパーコンピュータをも発表していること、日本は半導体の MOS, CMOS で最高水準となり、光ファイバーの光源技術と応用で明確にリードし、アメリカの開発した産業用ロボットの生産・利用面でアメリカを凌駕したこと等、を指摘している。

商務省がコンピュータ産業、ロボット産業、通信機器産業、半導体産業をより詳細に検討した「高度技術産業」<sup>(38)</sup>(83年4月)も、上の報告書とほぼ同様の結論となっている。

◎ また前述の大統領任命の特別委員会が再編成された後、作成した83年6月の報告書＝通称ヤング・レポートも、<sup>(39)</sup>アメリカ産業の国際競争力が逐次衰退し、貿易収支赤字が80年代急増し、ハイテク産業では65年～80年世界の輸出総額に占めるアメリカの輸出シェアが、10部門中、航空機、事務用コンピュータ・計算機、農薬の3部門を除く7部門で低下しており、アメリカの優越性が失われつつあることをはっきりと認めている。

そしてその原因としては、ドル高の影響は大きいですが、貿易収支赤字拡大はそれ以前から始まっているとし、その主要原因を最新技術開発・進歩のあり方に求めている。すなわち第2次世界大戦後、連邦政府が研究開発のために資金を提供した約三分の二は国防と宇宙プログラムに使われ、こうした研究開発が航空機やエレクトロニクスの商業用産業に波及したが、最新技術はVLSI(超大规模集積回路)のように産業界が技術進歩を推進するようになってきたので、従来のアメリカの技術発展のあり方が現実には適応しなくなったというのである。ここには、鋭く適切な指摘があるといえる。

報告書は、したがってアメリカでも技術開発投資の主力を政府から産業界に移し、技術開発投資にともなう多大のリクス負担を軽減するために政府が民間企業に対する研究開発租税控除制、共同研究開発体制、規制緩和等をはかる必要があるという。また、ロボット、オートメーション等において、アメリカが技術開発したにもかかわらず、日本が製造・加工技術の応用によって国際競争力を強化したことを指摘し、アメリカは製造技術の優位性を確保すべきこと、また開発した技術の保護＝いわゆる知的所有権の保護を強化すべきこと、を強調している。この報告書はアメリカの政策に大きな影響を与えた。

④ ハイテク産業は近代軍事技術の基礎でもあるから、国防総省も早くからハイテク技術の国際競争力に強い関心を持ち、調査・検討をすすめてきたが、これらでは現状をいっそう厳しく認識しているといえる。

たとえば83年秋訪日した国際的武器技術協力作業部会(委員長＝米ヒューズ・エアクラフト社のM. カリー副社長)<sup>(40)</sup>の米日武器技術協力にかんする報告書(84.8)では、米産業界は日本の軍事

注(38) 米国資料⑥ U. S. Dept. of Commerce, *High Technology Industries: Profiles and Outlooks*, April 1983. 米国商務省が高度技術産業の現状と将来を検討したもので、日本等の先進工業諸国との比較・検討を含んでいる。総論の他、「コンピュータ産業」・「ロボット産業」・「通信機器産業」・「半導体産業」・「バイオテクノロジー」の5分冊からなっており、他の報告書より詳細である。その主要部分の紹介は『世界週報』1983年6月21日号、6月28日号、7月5日号、7月12日号に掲載されている。

(39) 米国資料⑦ The Report of the President's Commission on Industrial Competitiveness, *Global Competition: The New Reality*, 2 vols. January 1985. 主要な第1巻(61頁)に、多数の資料からなる第2巻(391頁)がついている。第1巻全部は工業技術院技術調査課により訳出されている(『エコノミスト』1985年6月3日号)。

技術にはあまり関心をもたないが、汎用技術については大きな関心をもつとし、具体的に、ガリウム砒素装置、光ファイバー通信、人口頭脳（コンピュータ・アーキテクチャをもとにした知識）、セラミックス（電子装置用）、複合材料、耐熱材料等の多数品目を列挙している。そして日本産業のとくに「加工、製造部門の技術」が「すぐにも米国の防衛計画に役立たせることができ」、日本産業は「米国の防衛契約者のシステム・エンジニアリングとソフトウェア能力に最も関心を持っている<sup>(41)</sup>」として、技術協力を奨励すべきことを強調している。ここでは、米国の遅れが深刻に受け止められ、技術協力が強調されているが、しかし米国の技術優位の回復によって米国の中心とした技術協力体制を強化しようとしていることは明白である。

報告書の最後では、大統領が民生・軍事技術面での技術優位を国家目標として宣言し、国防総省が積極的に情報・研究・開発、調査、先行開発のために資金を支出するのが「もっとも重要な」措置であるとしていることが注目をひく。<sup>(42)</sup>

④ 87年の国防総省の「半導体報告」<sup>(43)</sup>は、半導体に関連した25の技術項目のうち、米国優位4、日本優位12、日米互角8で、シリコン製品で米国優位なものはマイクロプロセッサとセミカスタムロジックのみであるとし、軍事力の技術的優位のため半導体製造技術の主導権回復のための勧告を行っている。この「半導体報告」の勧告にそくして、88年有名なセマティック（後述）が設立されたのである。

(3) ME化のすすんだエレクトロニクス産業は、広範な産業にわたる技術進歩の基礎であると同時に、近代軍事技術の基礎でもあるから、その優位性の動揺・一部喪失によるアメリカの衝撃はきわめて大きかった。従来とは質を異にする貿易摩擦が展開し対立が深刻化した所以である。

85年6月、アメリカ半導体工業会（SIA）は、アメリカ通商法301条にもとづいて日本半導体産業を、安値での輸出、日本でのアメリカ製品の輸入阻止によって提訴、同8月から日米政府間で協議が開始される一方、アメリカ側は日本企業に対してダンピング提訴（85年6月 64K. DRAM、同9月 EPROM）を行い、86年9月「日米半導体協定」<sup>(44)</sup>で日本の譲歩を迫る。それと同時にアメリカは開発技術を守るための知的所有権保護の要求を強め、IBMの富士通等に対する基本ソフト著作権侵害訴訟<sup>(45)</sup>がすすむ。

注(40) 米国資料⑧ U. S. Dept. of Defense, Defense Science Board, *Report of Defense Science Board Task Force on Industry-to-Industry International Armaments Cooperation: Phase II—Japan*, June 1984. 『世界週報』1984年9月25日号、10月2日号に一部を除いて訳出されている。

(41) *Ibid.*, p. 60. 『世界週報』1984年10月2日号、55頁。

(42) *Ibid.*, p. 76. 同上、59頁。

(43) 米国資料⑨ U. S. Dept. of Defense, Defense Science Board, *Report of Defense Science Board Task Force on Defense Semiconductor Dependency*, February 1987.

(44) 協定の概要は、前掲『電子工業年鑑、1990年』159～160頁。

(45) 米IBMと富士通（日本国内最大のIBM互換機メーカー）との間で4年越しに争われてきたコンピュータの基本ソフトウェア＝OS（オペレーティング・システム）に関する著作権紛争は、88年11月29日、米国際商事仲裁協会の最終的な仲裁命令で決着がついた。その骨子は、①富士通は米IBMに対して過去のOSについて一括ライセンス料3億9,593万ドルを支払う、②富士通が新しいOS情報入手できるSF（セキュアド・ファシリティー）制度の設置期間は約10年間とし、毎年使用料を支払う、③使用できる情報はインターフェース（外部仕様）情報に限られる、である。

この結果、富士通は支払い済み分を含めて総額8億3,300ドルを支払う。

この決定は、利用できる情報をインターフェイス情報に限定して有償とし、保護する対象をできるだけ広げた点で、米国の知的所有権に対する厳しい態度を示すものとして、注目される。



他方ではアメリカは、81年以降日本に対して安全保障上の理由から軍事分野における技術供与を要求し、「対米武器技術供与に関する交換公文」(83.11.公文書署名)、「武器技術共同委員会」の設置、SDI への参加、新日米科学技術協定(88)をとりつけるとともに、コム違反による東芝制裁、FSX 事件、宇宙産業(人工衛星)へのスーパー 301 条適用、軍事的理由による富士通のアメリカ企業買収の阻止等、日本企業に対する牽制を強めていった。ここでは、アメリカが、経済的衰退のもとで、安全保障上の理由を過度に強調・利用しつつ、日本に対して軍事技術の供与を迫り、日本企業への牽制を強めていることが注目されるが、この点は日米軍事関係に言及する第4節であらためて取上げる。

また、88年には遅れた製造技術の巻き返しをはかる目的で、国防総省と主要半導体企業14社(IBM, TI, NS, インテル, モトローラ等)とが共同でセマティック(Semiconductor Manufacturing Technology Institute)が設立された。これは国防総省が参加しているが、その目的を軍事用とはせず、半導体の製造技術の改良においている点、アメリカの現状を反映するものとして、注目に値する。またここには、日本政府の特定産業育成政策＝ターゲティング・ポリシーによる業界共同研究開発への対抗があるといえるが、アメリカでかかる組織が成功するかどうか、興味深いものがある。

(未完)

(経済学部教授)